

第 73 期 第 2 四半期事業報告書

〔 自 平成 21 年 10 月 1 日 〕
〔 至 平成 22 年 3 月 31 日 〕

Nimblox
助川電気工業株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととご拝察申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、ありがたく厚くお礼申し上げます。

ここに当社第73期第2四半期累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)並びに第73期第2四半期会計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)の企業集団の現況ならびに会社の状況等につきまして、以下のとおりご報告申し上げます。

平成22年5月

代表取締役社長 百目鬼 孝 一

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、期後半におきまして、世界的な景気後退の影響から、アジアを中心とした海外新興国の需要増加などを背景とした持ち直しの動きが一部においてみられたものの、不安定な雇用情勢や個人消費の落ち込みが続き、依然として先行きの不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましても、小口・短納期の熱電対・ヒータ等の需要はあるものの、主に原子力関連機器において、各種研究開発予算削減、計画延期等の影響が依然として大きく、受注・売上とも低調に推移いたしました。

この結果、第2四半期連結累計期間は、売上高 1,906 百万円（前年同期比 20.5%減）、営業利益 91 百万円（前年同期比 41.9%減）、経常利益 87 百万円（前年同期比 40.4%減）、四半期純利益 27 百万円（前年同期比 53.9%減）となりました。

(2) 各部門の概況

(エネルギー関連事業)

エネルギー関連事業につきましては、原子力発電所および研究機関向け製品とも低調に推移したため、売上高は 1,175 百万円（前年同期比 23.9%減）となりました。

(産業システム関連事業)

産業システム関連事業につきましては、大口案件は少ないものの、半導体および液晶製造装置向け製品が比較的好調に推移したため、売上高は 590

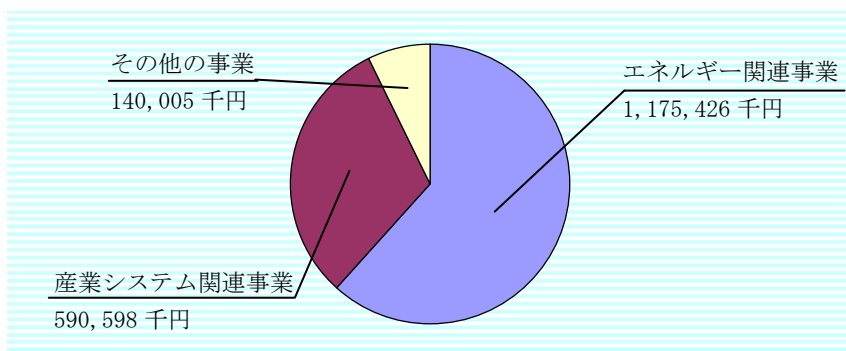
百万円（前年同期比 19.1%減）となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、食関連分野が順調に推移したため、売上高は、140 百万円（前年同期比 13.0%増）となりました。なお、エレベータードア用装飾板につきましては、低調の度合いが深まり、回復の見込みが無いため、減損損失を計上しております。

● 事業のセグメント別売上高

当第2四半期累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）

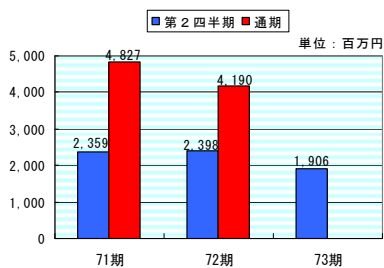


(3) 対処すべき課題

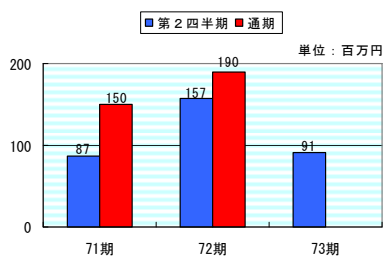
当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 主要財務指標（連結）

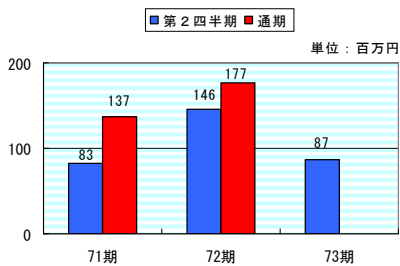
売上高



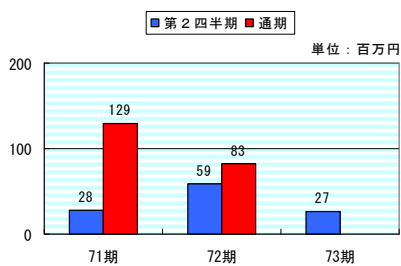
営業利益



経常利益



純利益



連 結 貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,508,325	流動負債	2,201,899
現金及び預金	993,716	支払手形及び買掛金	510,760
受取手形及び売掛金	1,586,465	短期借入金	1,240,000
商品及び製品	105,415	未払法人税等	21,918
仕掛品	506,543	賞与引当金	77,502
原材料及び貯蔵品	235,080	その他	351,718
その他	87,174	固定負債	498,798
貸倒引当金	△6,069	長期借入金	138,340
固定資産	2,815,218	退職給付引当金	328,251
有形固定資産	1,906,622	その他	32,207
建物及び構築物(純額)	706,424	負債合計	2,700,697
機械装置及び運搬具(純額)	211,743	(純資産の部)	
土地	896,062	株主資本	3,665,268
その他(純額)	92,391	資本金	921,100
無形固定資産	39,184	資本剰余金	1,164,346
投資その他の資産	869,411	利益剰余金	1,608,126
投資有価証券	420,880	自己株式	△28,303
その他	470,509	評価・換算差額等	△42,422
貸倒引当金	△21,979	その他有価証券評価差額金	△42,422
資産合計	6,323,543	純資産合計	3,622,846
		負債純資産合計	6,323,543

四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		1,906,029
売 上 原 価		1,461,757
売 上 総 利 益		444,272
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		352,860
営 業 利 益		91,412
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,857	
受 取 配 当 金	937	
そ の 他	8,278	13,074
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	11,935	
為 替 差 損	420	
そ の 他	4,776	17,131
経 常 利 益		87,354
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,200	1,200
特 別 損 失		
減 損 損 失	11,280	
役 員 退 職 慰 労 金	30,140	41,420
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		47,134
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	16,535	
法 人 税 等 調 整 額	3,161	19,696
四 半 期 純 利 益		27,437

2. 会社の概況 (平成22年3月31日現在)

(1) 主要な事業内容

当社グループは、電気機械器具、精密機械器具、金属表面処理加工製品、食品等の製造および販売ならびに調理機器等の開発と飲食店の経営を主な事業とし、これら製品に付帯する設備工事等これに関連する事業を営んでおります。当社グループの事業内容および当社と子会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

① エネルギー関連事業

主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確証試験装置に使用されており、当社が製造販売しております。

② 産業システム関連事業

主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。当社が製造販売するほか、一般産業向け製品は、助川計測株式会社においても製造しております。

③ その他の事業

主要な製品は、エレベータドア用装飾板および健康補助食品であります。また、飲食店の経営を行うとともに、当社技術による調理機器等の開発を行っております。

(2) 主要な営業所および工場

(当 社)

本 店	茨城県日立市滑川本町3-19-5
本社事務所	茨城県高萩市上手綱3333-23
高萩工場	
滑川工場	茨城県日立市滑川本町3-19-5
宮田工場	茨城県日立市東町1-13-11
東京支店	東京都千代田区内神田3-16-9(松浦ビル)
大阪営業所	大阪府大阪市北区南森町1-1-25(八千代ビル南館)
広島営業所	広島県広島市東区光町1-9-28(第一寺岡ビル)
つくばオフィス	茨城県つくば市上横場2157-1(豊島ビル)

(子会社)

助川計測株式会社	茨城県日立市滑川本町3-19-5
----------	------------------

(3) 株式の状況

- | | |
|----------------|-------------|
| ① 会社が発行する株式の総数 | 16,800,000株 |
| ② 発行済株式総数 | 6,710,000株 |
| ③ 株主数 | 1,056名 |
| ④ 大株主 | |

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主に 対する出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	議決権比率
株式会社ドウメキエンタープライズ	839,000株	12.50%	－株	－%
百 目 鬼 孝 一	559,050株	8.33%	－株	－%
東京中小企業投資育成株式会社	357,850株	5.33%	－株	－%
株 式 会 社 常 陽 銀 行	327,000株	4.87%	206,000株	0.02%
上 田 治 夫	306,000株	4.56%	－株	－%
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	207,000株	3.08%	－株	－%
助川電気工業従業員持株会	183,369株	2.73%	－株	－%

(4) 取締役および監査役

役 名	氏 名	担当または主な職業
代 表 取 締 役 社 長	百 目 鬼 孝 一	
常 務 取 締 役	水 庭 眞	技術本部長
取 締 役	佐 藤 一 雄	営業本部長
取 締 役	三 浦 邦 明	技術開発部長
取 締 役	桜 井 辰 男	製造本部長
取 締 役	小 滝 理	管理本部長
常 勤 監 査 役	茂 角 邁	
監 査 役	中 丸 伴 能	(有)中丸商会代表取締役社長
監 査 役	金 澤 純 一	税理士
監 査 役	小 野 修 一 郎	税理士

(注) 監査役 中丸伴能、金澤純一および小野修一郎は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

株 主 メ モ

事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで

定時株主総会 事業年度末日から3か月以内に開催いたします。

基準日 (1) 定時株主総会議決権 9月30日
(2) 期末配当金 9月30日
(3) 中間配当金 3月31日
(4) その他必要がある場合にはあらかじめ
公告して定めた日とします。

単元株式数 1,000株

公告方法 電子公告
ただし、事故その他やむをえない事由によ
って電子公告による公告をすることができ
ない場合は、日本経済新聞に掲載して行い
ます。

株主名簿管理人 東京証券代行株式会社
東京都千代田区大手町二丁目6番2号
(日本ビル4階)
取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の
本店および全国各支店で行っております。

〔郵便物送付先〕
〔連絡先〕

〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目7番1号
東京証券代行株式会社 代行本部
(お問い合わせ先) 0120-49-7009

当社のホームページアドレス
<http://www.sukegawadenki.co.jp/>

上場株式配当等の支払に関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降にお支払いする配当金については、株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

配当金領収証にてお受け取りの株主様には、平成21年中にお支払いした配当金に係る「支払通知書」を平成22年1月中旬にご送付いたしますのでご承知置きください。口座振込を指定されている株主様には、ご送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。